

令和7年知立市議会9月定例会

市民福祉委員会報告

令和7年9月22日(月)

【委員長】久世泰男 【副委員長】佐藤修

【委員】中島清志、三浦美香、杉浦弘一、小林昭式

市民福祉委員会で審議した議案等(議案:2件)

番号	議案等	自由 討議	討論	採決結果
議案 第50号	知立市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	なし	なし	可決 すべきもの
議案 第51号	知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例	あり	賛成討論 あり	可決 すべきもの

予算・決算委員会

市民福祉分科会で審議した議案等(議案:8件)

議案	議案等
議案 第54号	令和7年度知立市一般会計補正予算(第2号)
議案 第55号	令和7年度知立市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
議案 第56号	令和7年度知立市介護保険特別会計補正予算(第2号)
議案 第57号	令和7年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
認定 第1号	令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について
認定 第2号	令和6年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定 第4号	令和6年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定 第5号	令和6年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

今回の報告案件(3件)

区分	番号	報告案件
議案	第51号	知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例
議案	第54号	令和7年度知立市一般会計補正予算(第2号)
認定	第1号	令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

・改正の趣旨は。

18歳までの児童の内の第2子について愛知県の補助制度に対応した改正を行うもの。

保育料が、市民税所得割97,000円未満は無料、
所得割301,000円未満は2分の1軽減される制度。

・第3子以降は無償化なのか。

第3子の保育料は、知立市では所得制限を設けず無料。

・0～2歳児が対象でこれにより0円になる児童数、2分の1になる児童数は。

8月分の試算で、影響児童は77人、軽減なしから全額無料となる児童が3名、
2分の1となる児童が38名、
現在国の制度により2分の1となっているところから無料となる児童が39名。



議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

・国の制度などで2分の1軽減されている児童数は。

同時入園の要件となるが、第2子の2分の1軽減対象は166名。

・所得制限を設けたことにより、愛知県の助成制度から外れた児童数は。

8月時点で7名が対象外。

・近隣市の第2子の保育料の状況は。

知立市と同じ対応が半数以上、

近隣では安城市令和6年度に所得制限なしで実施済、

刈谷市及び西尾市は今回のタイミングで所得制限なしで実施予定、

碧南市は2分の1軽減の制度は残すが所得制限を設けずに実施予定、

高浜市は知立市同様と聞いている。



議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

・完全無償化を実施しようとする影響額は。

5,000万円から6,000万円の保育料が減額となる。

課題が3点。

数年間継続している年度途中の待機児童問題。

県が第2子無償化制度を開始するにあたり、保育園の待機児童が増える可能性もあり、両立は難しい。

次に財源の問題、制度に対して県補助は600万円程度、

3点目に、公平性の観点から、制度の恩恵を受けられない認可外保育所や自宅で子育てしている層への子育て支援も充実したいと考えている。

・財源問題で対象とならない7名の救済について、碧南方式をとった場合の影響額は。

1,932千円の保育料の減額となる。

議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

・所得制限の根拠は。

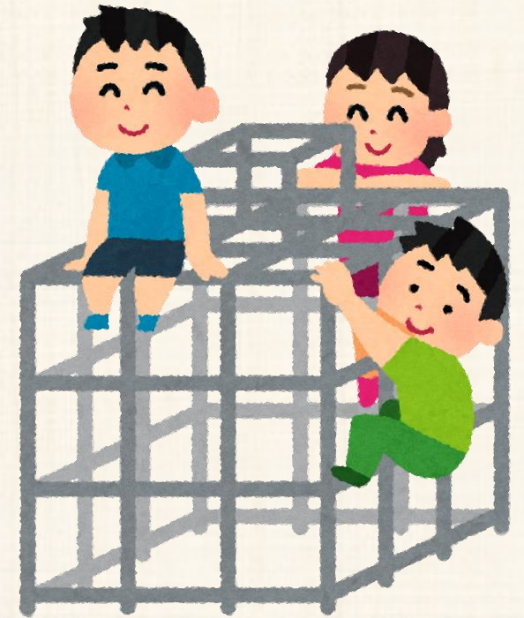
愛知県は国の階層区分を見ながら、無料、2分の1と決めている。
知立市も愛知県の制度にあわせてやっていきたい。

・無償化児童38名 半額世帯が39名、それぞれの財源内訳は。

減額となった保育料のうち2分の1は県により補助金が交付。
県の補助金は3, 810, 500円を見込んでいる。

・令和7年10月から令和8年3月までの半年で630万円ほど保育料が減額となるという理解で よいか。

その通り。



議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

- ・今回改正案で対象外となる所得D14階層の人数は。

28名。

- ・D14階層で同時入所もいるはずだが、国の2分の1減免の対象は何名か。

21名。

- ・結果として保育料減額の対象外となるのは7名か。対象外7名の影響額は1,932千円か。

その通り。

議案第51号

知立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例

・子育て世代が様々な要因で転出していく中で、この影響額で近隣市と制度に差があるのはいかがか。

年度途中の待機児童対策として小規模保育事業所の公募を行った。

預けられる環境整備を行っていくことも子育て支援と考えている。

【自由討議】

・所得制限を外す提案

修正は各会派受け入れることができませんでした。

【採決結果】

採決 賛成多数



議案第54号

令和7年度知立市一般会計補正予算(第2号)

・社会福祉総務費 子ども若者総合相談センター設置工事について、設置までの流れは。
総合福祉センター内に子ども若者総合相談センターを設置にあたり、
現在の食堂部分を改修する。開所は来年度を想定。

・運営はどうか。
委託業務で運営する予定。

・選定は行っているか。
来年度予算に計上予定。



議案第54号

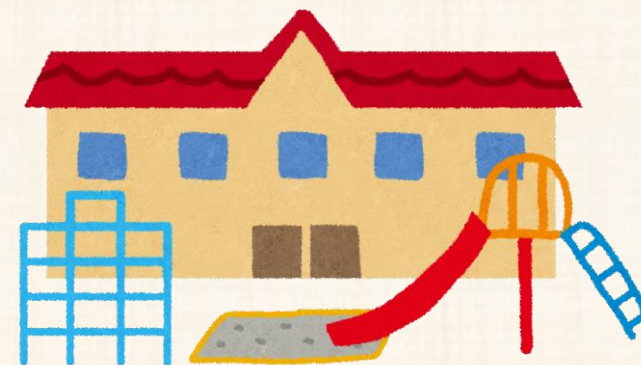
令和7年度知立市一般会計補正予算(第2号)

・私立保育園事業の民間保育所施設整備事業費補助金40,790千円の内訳は。

小規模保育所募集に係る整備費、2園分の金額。

・2園は決定なのか。

6事業者の応募があり、2つの事業者を認可予定候補者とした。



認定第1号

令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について

- ・保育園改修事業の宝保育園の改修内容は。

屋根、外壁、内壁、天井、給排水設備など躯体(建物の主要な構造部分)以外の内容について、施設の耐用年数を延ばす改修を行った。

- ・大規模改修を行ったことによる保育士などの現場の評価は。

施行に伴い、運動会、生活発表会は保育園外で実施をしており、負担となったが、卒園式だけでも保育園で実施できるようにと改修を行ってきた。また、乳児室の改修は利便性が向上したと評価を受けていると認識している。

認定第1号

令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について

- ・知立駅周辺エリアプラットフォーム事業について。

事業費を730万円余支出しているがその内容は。

ワークショップや部会、検討会議の開催、率先プロジェクトの推進にかかる費用をコンサルへの運営委託料として支払ったもの。

合計で1,000万円余経費がかかっているが、差額の300万円は国庫補助金で賄っている。

- ・この事業はいつまで続くものになるのか。今後の予定は。

昨年度策定した未来ビジョンには5年後、10年後、25年後までの取り組みを描いている。

今後はビジョン実現のための取り組みを部会やプロジェクトとして実践し、検討会議の場で共有していく。

運営に関しては、将来的にまちづくり会社を立ち上げ、エリアプラットフォームの運営を任せていきたいと考えている。

認定第1号

令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について

・これまで費用を投じてきた事業に対する費用対効果は。

5つの率先プロジェクトにおいて確実な成果が上げられてきている。

「駅前暫定広場利活用プロジェクト」広場の利用率も、令和7年度は8割近くに伸びており、賑わい創出に寄与している。

「まちなか事業者誘致プロジェクト」では、中心市街地に昼間に飲食店等を出店する事業者に支援補助金を活用して昨年度2件、今年度も2件新規出店があった。

今後はスタートアップ企業と市内事業者との連携などにも取り組んでいきたい。

「東海道まちなみ修景プロジェクト」については、問屋場の移設など観光事業と連携した取り組みを目指していく。

「公共空間デザインプロジェクト」においては、今後広場や公園の整備へと生かしていく。

ご清聴ありがとうございました。

市民福祉委員会 一同

